

日産車体株式会社
2018年度 決算説明
(2019年3月期)



2018年度の出来事と主な成果

【完成検査の不適切な取り扱いにつきまして】

2017年9月に判明した当社グループの車両製造工場での完成検査工程における不適切な取扱いを受け、完成検査工程の改善と生産運営の安定化に向けて、生産工程のラインスピードを通常速度よりも落とした運営を行ってきた。ライン編成の見直し、工程の区画化等の再発防止策の実施を完了した。2018年度は生産ラインのスピードも、当初計画での運営に復帰した。

[1] 商品の競争力(魅力ある商品による生産台数と売上の拡大)

- 20年ぶりにパラメディックをフルモデルチェンジ。基準車両をエルグランド(E50)からNV350キャラバン(E26)とし、緊急活動における使い易さ、走行性能などを一新
- 中東を拠点とした活動に加えて、アフリカ・アセアン諸国への活動展開により、生産台数と売상을拡大

[2] 工場の競争力(品質No.1, お客様から信頼される工場)

- 北米の権威ある自動車雑誌「コンシューマーレポート」がアルマーダを「推奨できる車」と高く評価
- 日産圏の国内市場 初期品質評価において、NV150ADが1位、NV200バネットが2位、F24アトラスが3位とTOP3を独占

[3] 技術・技能の競争力(LCV・Frame車ものづくりグローバル技術拠点の実現)

- プレス成型技術、および溶接シミュレーションによる次期型フレーム開発の最適化技術の検討
- LCV車への新たなITS技術の適用開発として制御方法の検討

決算サマリー

前期は完成検査問題の影響を受け、生産台数の減少/生産性悪化などがあったため、当期は増収増益となった

売上台数

北米向け「アルマーダ」が減少したものの、中近東向け「パトロール(Y62)」や北米向け「インフィニティQX80」が増加したことなどにより、8.3%増の23.0万台

売上高

台数の増加などにより7.9%増の6,028億円

営業利益

材料市況の悪化はあったものの、増収及び生産性改善により、485.5%増の77億円

親会社株主に帰属 する当期純損失

営業利益の大幅な増加に加え、「リコール関連費用」43億円の減少などにより、78億円改善の55億円

設備投資

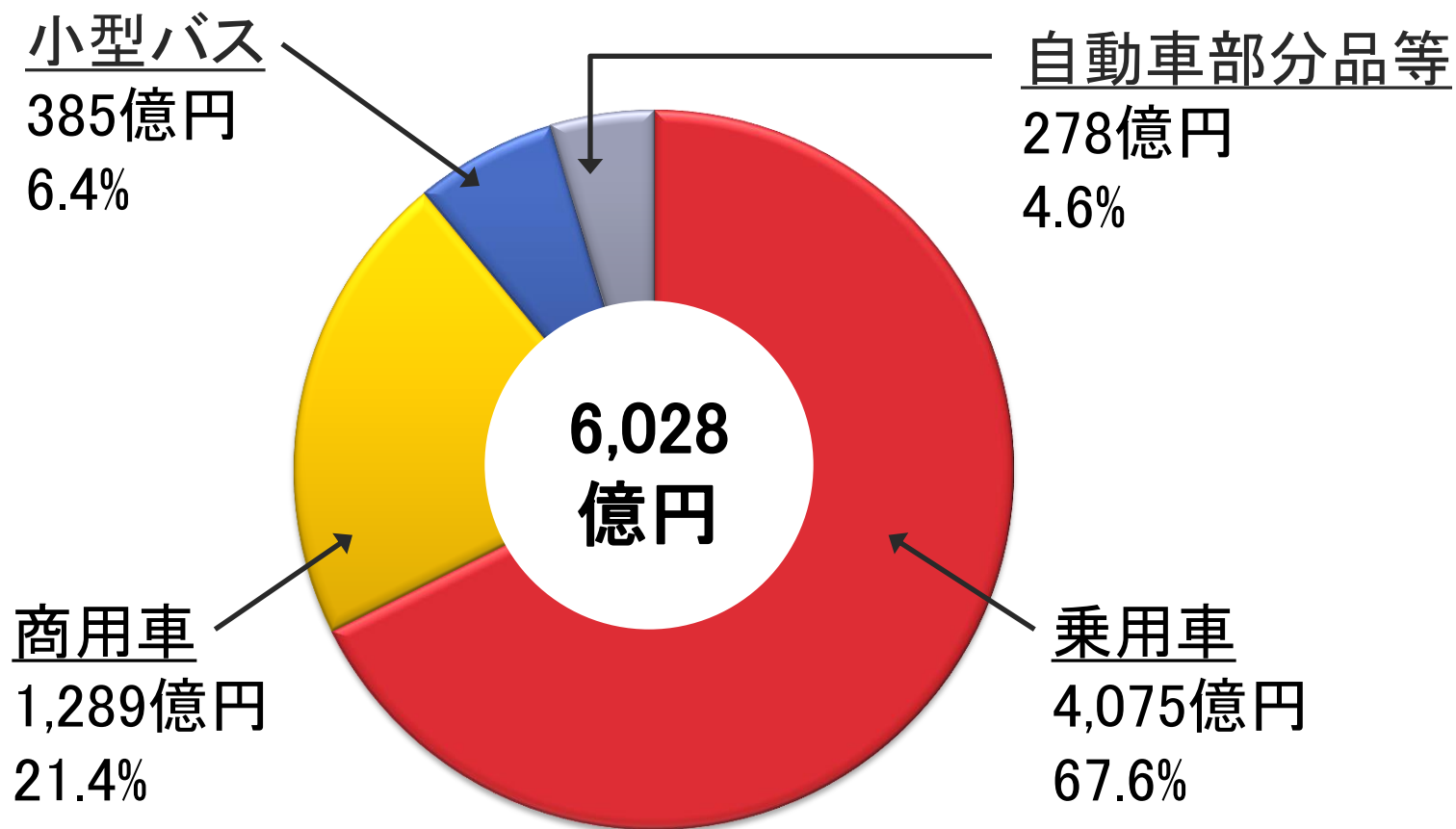
新商品、マイナーチェンジによる商品力強化、生産設備の合理化及び改善などの投資を中心に約86億円

業績ハイライト

	2017年度 (2018/3)	2018年度 (2019/3)	増減額	増減率
売上高	5,586	6,028	442	7.9%
営業利益	13	77	64	485.5%
経常利益	17	81	64	365.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益(損失)	▲ 22	55	78	—

単位：億円

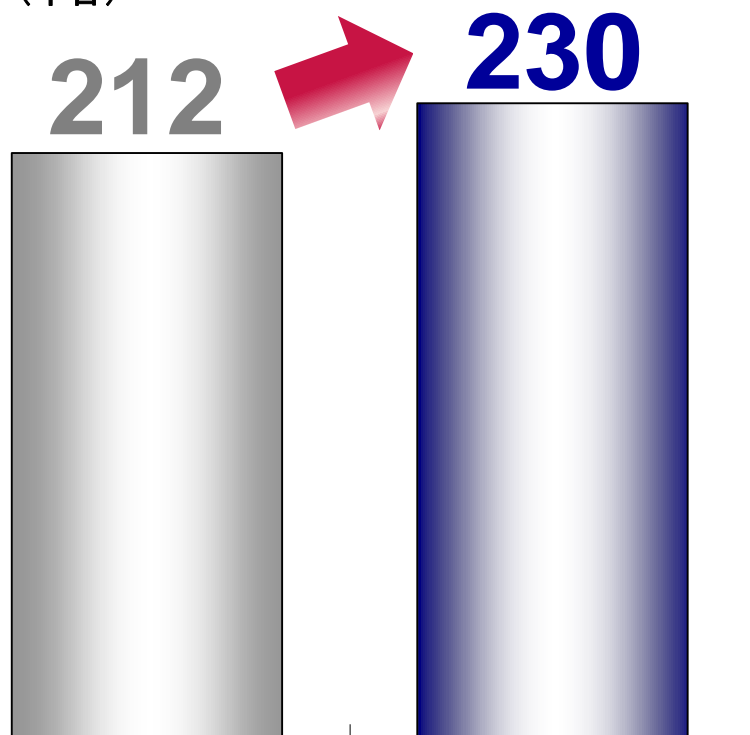
品目別売上高構成比



売上台数

売上台数は中近東向け「パトロール(Y62)」、北米向け「インフィニティ QX80」の需要が増加したこと等により、前年同期比8.3%増の230千台

(千台)



'17年度

'18年度

(千台)

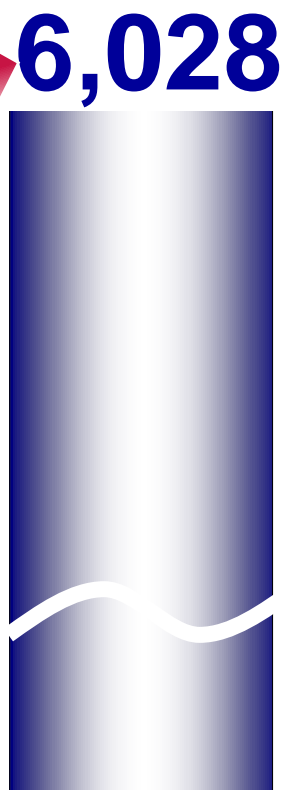
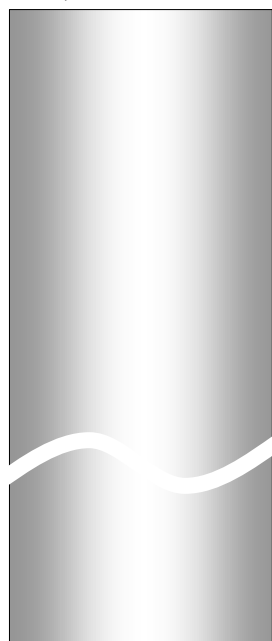
	前期実績	当期実績	増減率
乗用車	120	127	5.8%
商用車	73	84	14.9%
小型バス	19	19	▲0.8%
合計	212	230	8.3%

売上高

売上台数の増加等により、売上高は前年同期比7.9%増の6,028億円

(億円)

5,586 → 6,028



ARMADA
アルマーダ



Infiniti QX80
インフィニティ QX80



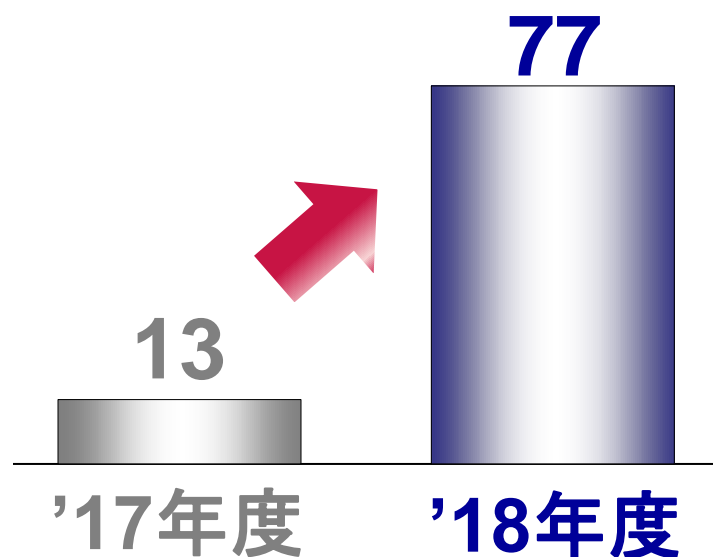
'17年度

'18年度

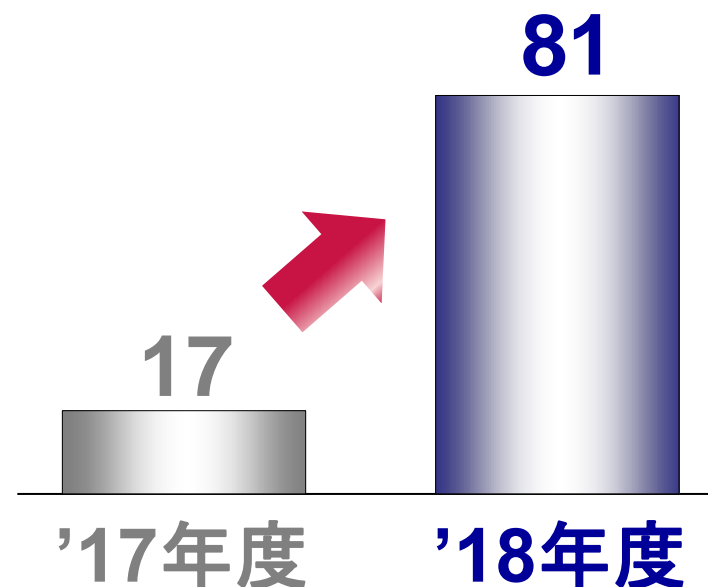
営業利益／経常利益

増収及び生産性改善等により営業利益/経常利益とも前年同期を大幅に上回る

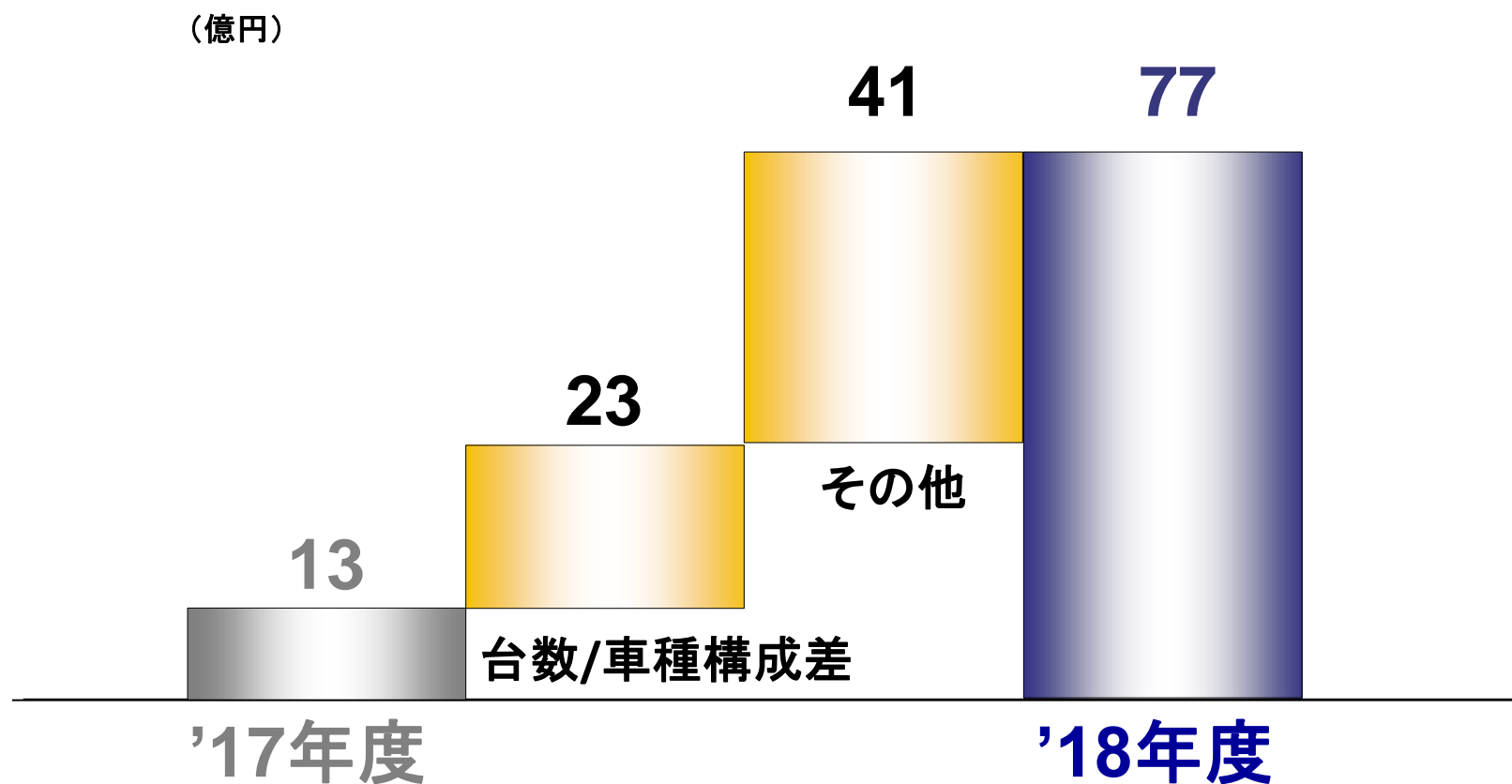
営業利益 (億円)



経常利益 (億円)



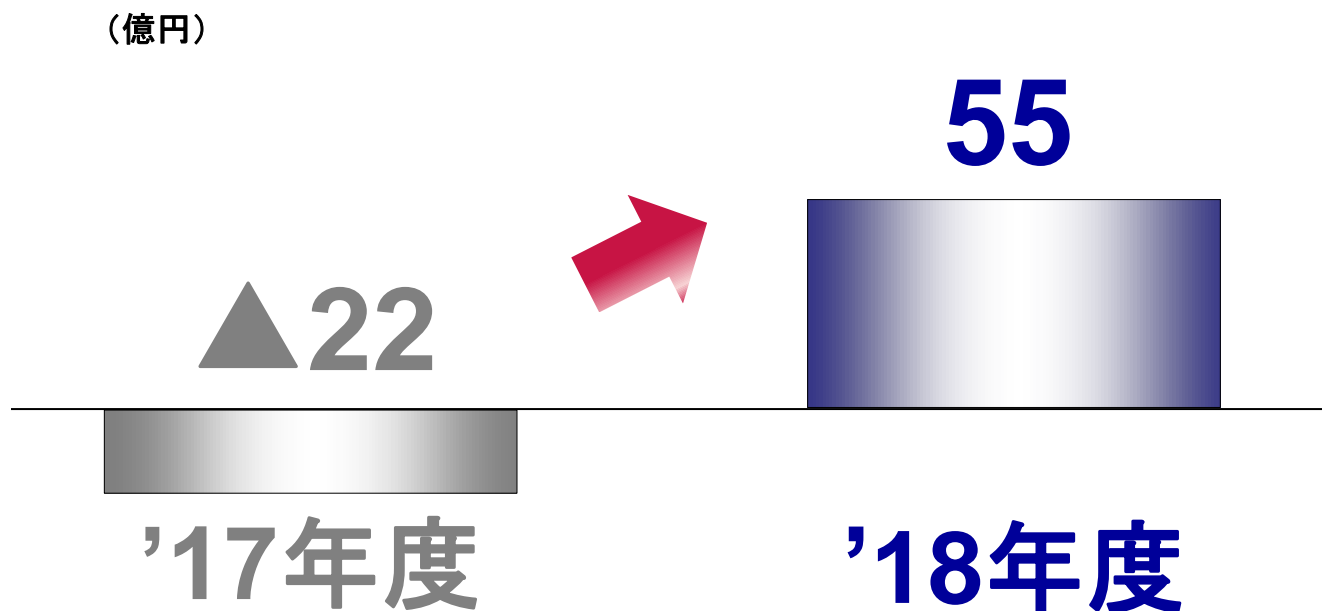
営業利益の増減要因



2018年度 通期決算

親会社株主に帰属する当期純利益(損益)

当期純利益は前期、特別損失に計上した「リコール関連費用」43億円の減少等により78億円改善し55億円



2019年度 連結業績見通し

2019年度の主な取り組み

<取り巻く環境>

・中近東市場の長引く景気低迷と北米需要の後退 ・先進ITS技術の適用と社会要件への対応

<主な取り組み>

[1] 商品の競争力(魅力ある商品による生産台数と売上の拡大)

- Y62パトロールのGCC向け20MYの立ち上げを予定
- 東南アジア、オセアニアをさらに拡大することにより生産台数を拡大

[2] 工場の競争力(品質No.1, お客様から信頼される工場)

- 設備稼働率の向上による、コストの削減および品質の改善

[3] 技術・技能の競争力(LCV・Frame車ものづくりグローバル技術拠点の実現)

- 先進ITS技術のLCV車種への適合促進
- 人にやさしい生産ラインの実現

2019年度の業績予想

2018年度は、完成検査問題の業績への影響が一定レベルに収まり、前年比を大幅に上回る結果となったが、経営環境は依然として不透明。こうした中、2019年度については減収減益を見込む

	2018年度 (実績)	2019年度 (計画)	増減額	増減率
売上高	6,028	5,016	1,012	▲16.8%
営業利益	77	70	7	▲10.1%
経常利益	81	74	7	▲9.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益(損失)	55	46	9	▲17.6%

単位:億円

株主還元

配当金

持続的成長に向け、継続的な安定配当を実施

■ 中間配当金 ■ 期末配当金

